



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL <http://www.ditgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営企画本部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	19,888	9.6	2,424	18.9	2,409	17.0	1,686	16.5
2023年6月期	18,149	12.3	2,039	1.8	2,059	2.8	1,447	0.6

（注）包括利益 2024年6月期 1,735百万円（18.7%） 2023年6月期 1,462百万円（0.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	112.83	—	26.0	26.2	12.2
2023年6月期	95.18	—	25.1	26.0	11.2

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	10,217	7,058	68.1	465.51
2023年6月期	8,176	6,006	73.5	399.61

（参考）自己資本 2024年6月期 6,958百万円 2023年6月期 6,006百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,741	△595	△804	4,506
2023年6月期	1,427	△66	△1,031	4,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	18.00	—	18.00	36.00	549	37.9	9.4
2024年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00	692	41.1	10.6
2025年6月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		50.1	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	10,800	12.8	1,270	6.0	1,270	6.9	881	8.7	59.00
通期	22,000	10.6	2,600	7.2	2,600	7.9	1,804	7.0	120.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年6月期	15,501,820株	2023年6月期	15,501,820株
2024年6月期	553,580株	2023年6月期	471,051株
2024年6月期	14,951,631株	2023年6月期	15,210,288株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	18,148	8.9	2,398	26.9	2,380	24.8	1,702	27.0
2023年6月期	16,659	8.2	1,890	△3.2	1,906	△2.3	1,341	△4.7

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2024年6月期	113.88
2023年6月期	88.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	8,873	6,426	72.4	429.91
2023年6月期	7,430	5,455	73.4	362.95

(参考) 自己資本 2024年6月期 6,426百万円 2023年6月期 5,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）における経営環境は、足踏みもみられましたが、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、円安、資源高等に起因する原材料価格およびエネルギー価格の上昇による物価高もあり、個人消費動向や企業収益における不確実性も高く、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2024年7月1日に公表された日銀短観（6月調査）による2024年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2023年度と比較し、14.0%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとりましても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、企業のデータを暗号化し、復旧のために身代金を要求して業務に支障をきたすランサムウェア被害が顕著に拡大したことにより「サイバーセキュリティの対策強化」の要望が高まったこと及び物価の高騰に伴う人件費の上昇による「業務効率化」のニーズが更に増加したことから、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって追い風となりました。

■2024年6月期業績概要

当連結会計年度の売上・利益は、ともに旺盛な需要に対応し、過去最高の業績となりました。

特に利益については、前期に発生した不採算案件収束のための引継ぎを行った第1四半期は前期比で減益でしたが、不採算案件の収束作業が完了した第2四半期からは増益基調に転じ、当連結会計年度において、過去最高となりました。一方、昇給等の社員処遇改善に伴う費用及び事業規模拡大に伴う費用（関東地区・関西地区・愛媛事業所での増床費用、函館事業所の開設費用、M&A 2社に伴う支払手数料）が期初想定以上に増加し、利益は期初想定内に留まりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高19,888,244千円（前期比9.6%増）、営業利益2,424,916千円（同18.9%増）、経常利益2,409,421千円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,686,924千円（同16.5%増）となり、14期連続の増収増益を達成しました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、前年度の不採算案件の損失処理の反動から、売上・利益ともに大幅に前年を上回りました。

業務システム開発では、上期は不採算案件の収束作業後に技術者のローテーションに時間を要したこととERP案件が受注サイクルの谷間にあたり待機工数が発生したことから低調でしたが、下期は旺盛な需要に対応できる体制を整えることができ、好調に推移しました。また、事業ポートフォリオの見直しにより、金融案件への回帰戦略が成果を示し、公共、通信の案件及びローコード開発案件が増加しました。

運用サポートでは、事業領域の拡張と前期グループ入りしたシンプルズ社の増収により、前年の最高業績を更に上回ることができました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、車載関連への戦略的シフトを一層強化し、売上・利益を順調に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、半導体系が前年並みに留まりましたが、車載系の研究開発、家電系のIoT関連が想定以上に伸ばしました。また、受注の期ズレが発生していた車載系の量産開発が第3四半期からスタートし、業績に貢献しました。その結果、売上・利益ともに前年を順調に上回りました。

組込みシステム検証においては、車載系の検証業務が伸び、売上・利益ともに前年を着実に上回りました。

自社商品等販売事業分野は、自社商品のライセンスの積上げによる売上増及び電子契約サービス関連のライセンス売上及び周辺開発の売上増及び本年2月にM&Aにより当社グループに加入した株式会社ジャングルの連結により、売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(*1)の既存顧客のスケールアップによりライセンス売上が

着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、脆弱性診断専門会社などと協業するなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービス (DIT Security) の拡販を進めるとともに、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS (ウェブアルゴス) for Ransomware (ランサムウェア)」について顧客となるターゲットを絞り込んだ営業を進めました。

業務効率化ビジネスについては、xoblos(*2)の既存顧客の他部署への横展開を推進するとともに前期から積み上げていたリード顧客の案件の取り込みに努め、売上・利益ともに前年を上回りました。

コロナ禍のニューノーマルな社会でニーズが拡大した電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」(ディ・ディ・コネクト)は、導入期から成長期に移行し、売上が増加し、利益に寄与し始めました。

また、当社グループに加入した株式会社ジャングルの業績を第4四半期から反映いたしました。ジャングルは、市場ニーズの高い以下の製品を開拓して販売しております。

- ・「Data Migration Box」は、BtoB向けの商材として、オンプレミスからクラウド、クラウドから他のクラウドへの高速データ移行ツールで、ジャングルが独占販売権を所持しております。
- ・「DiskDeleter」は、USBメモリ型のデータ消去ソフトで、ジャングルが著作権を所持しており、導入実績は10,000社超になります。
- ・「PDF -Xchange Editor」は、BtoC向けの商材として、PDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフトで、ジャングルがGOLD Resellerとして販売しています。
- ・「筆ぐるめ」は、富士ソフト株式会社が開発・販売する年賀状やハガキ作成ソフトで、購入は全国の量販店やジャングルの運営する「筆ぐるめ公式ストア」からとなっています。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は19,159,465千円(前期比9.7%増)、セグメント利益は2,366,443千円(同21.1%増)となりました。

(*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS:ウェブアルゴス」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoblos:ゾブロス」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。(Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。)

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスについては、2024年1月から義務化された「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管」に向けた営業を強化するとともに、インボイス制度導入の駆け込み需要により第2四半期までに売上高は大幅に増加しました。しかしながら、第3四半期に入り法令改正対応が一服し、法令改正対応後の新規顧客開拓のための営業要員の増員等で費用が増加したことから、利益は減少することとなりました。

これらの結果、システム販売事業の売上高は741,295千円(前期比4.6%増)、セグメント利益は58,472千円(同31.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

前連結会計年度末に比べ1,158,193千円増加し、8,536,443千円となりました。これは、主に現金及び預金が430,683千円、受取手形及び売掛金が650,051千円並びに商品が18,656千円それぞれ増加し、契約資産が23,581千円減少したことによるものです。

②固定資産

前連結会計年度末に比べ882,469千円増加し、1,680,844千円となりました。これは、主に投資有価証券が40,507千円、のれんが651,580千円、敷金及び保証金が37,291千円、繰延税金資産が39,518千円それぞれ増加したことによるものです。

③流動負債

前連結会計年度末に比べ693,708千円増加し、2,673,950千円となりました。これは、主に買掛金が118,116千円、未払金が68,029千円、未払消費税等が144,347千円それぞれ増加し、受注損失引当金が14,708千円減少

したことによるものです。

④固定負債

前連結会計年度末に比べ295,016千円増加し、485,026千円となりました。これは、主に長期借入金が179,580千円、株式給付引当金が33,072千円、その他が55,348千円それぞれ増加したことによるものです。

⑤純資産

前連結会計年度末に比べ1,051,938千円増加し、7,058,310千円となりました。これは、主に利益剰余金が1,041,025千円、自己株式が137,108千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ332,016千円増加し、4,506,944千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上(2,409,421千円)、売上債権及び契約資産の増加による支出(475,397千円)、未払金及び未払費用の増加による収入(147,717千円)、その他の負債の増加による収入(177,653千円)、法人税等の支払額による支出(686,229千円)などにより1,741,683千円の収入(前連結会計年度は1,427,316千円の収入)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(521,483千円)、敷金及び保証金の回収による収入(16,536千円)、敷金及び保証金の差入による支出(61,659千円)などにより595,613千円の支出(前連結会計年度は66,838千円の支出)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出(618,319千円)、自己株式の取得による支出(137,108千円)などにより804,712千円の支出(前連結会計年度は1,031,358千円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済全般については、2024年7月に内閣府より「一景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」という先行き見通しが出されています。

当社が属する情報サービス産業では、AI、IoT、クラウドコンピューティング、ビッグデータ分析、量子コンピューティングなど新しい技術分野が次々と発展することで、DXの動きが今後も加速度的に広がり、この傾向は続くものと見込まれています。特に、進展が著しい生成AIをビジネスに活用する動きが広がると考えられており、様々な業種や業務で新技術や新サービスが生まれることが予想されます。

一方、国外では、ロシアとウクライナの紛争や中東でのイスラエル・パレスチナ紛争が世界経済に大きな影響を与え、11月に行われるアメリカ大統領選の結果も政治・経済に大きく影響することが予想されるため、先行き不透明な状態が一層深まると想定されています。

このような環境の下、当社は2024年8月9日に新中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表しました。

今中期経営計画では、当社の企業理念と存在意義の結びつきをPurposeとして『「進化」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と表現し、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

Purpose

新中期経営計画において、当社の企業理念・存在意義の結びつきをパーパスに表し、全社員一丸となって成長していきます。

Purpose

デジタル インフォメーションテクノロジー

「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。

DITが大切にしている考え方

時代の変化に順応した価値を提供
～ Enhance Customer Value! ～

当社は「変化対応力」を大切にしています。「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいきます。

これらを実現することより、社会に貢献し、さまざまなステークホルダーの皆さまの生活を豊かにすることが当社の使命であると考えています。

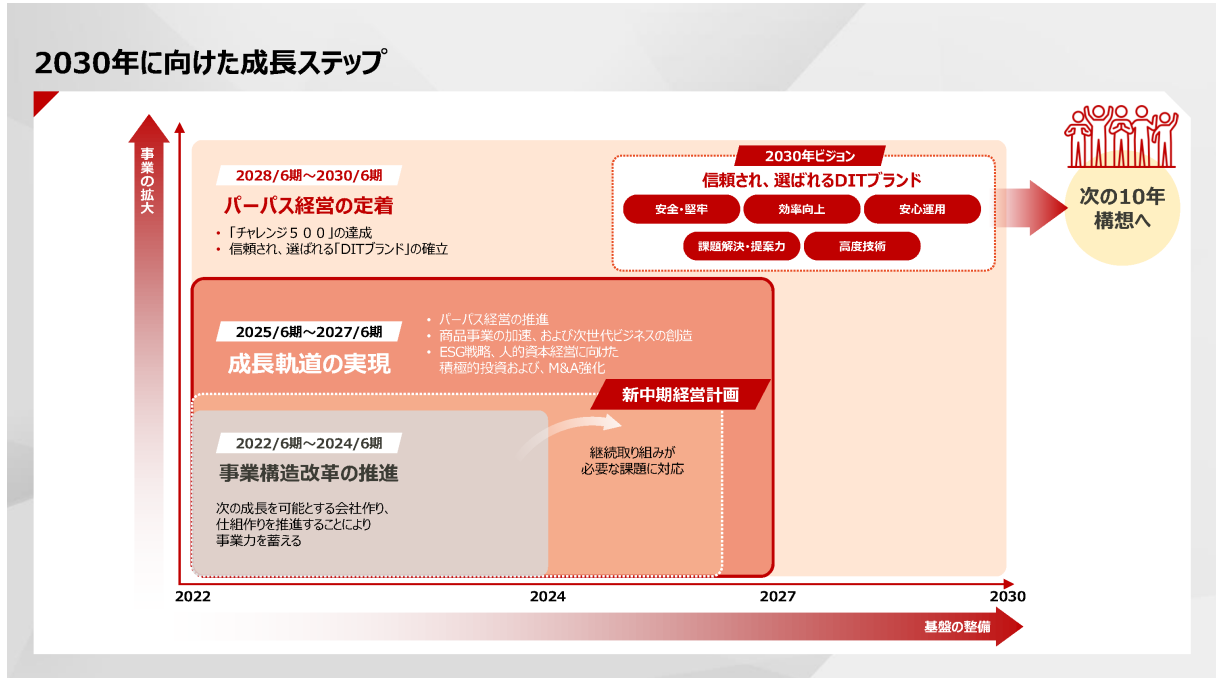
また、引き続き、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「チャレンジ500」と銘打ち2030年6月期に向け売上高500億円に挑戦する経営目標を設定いたしました。

経営目標

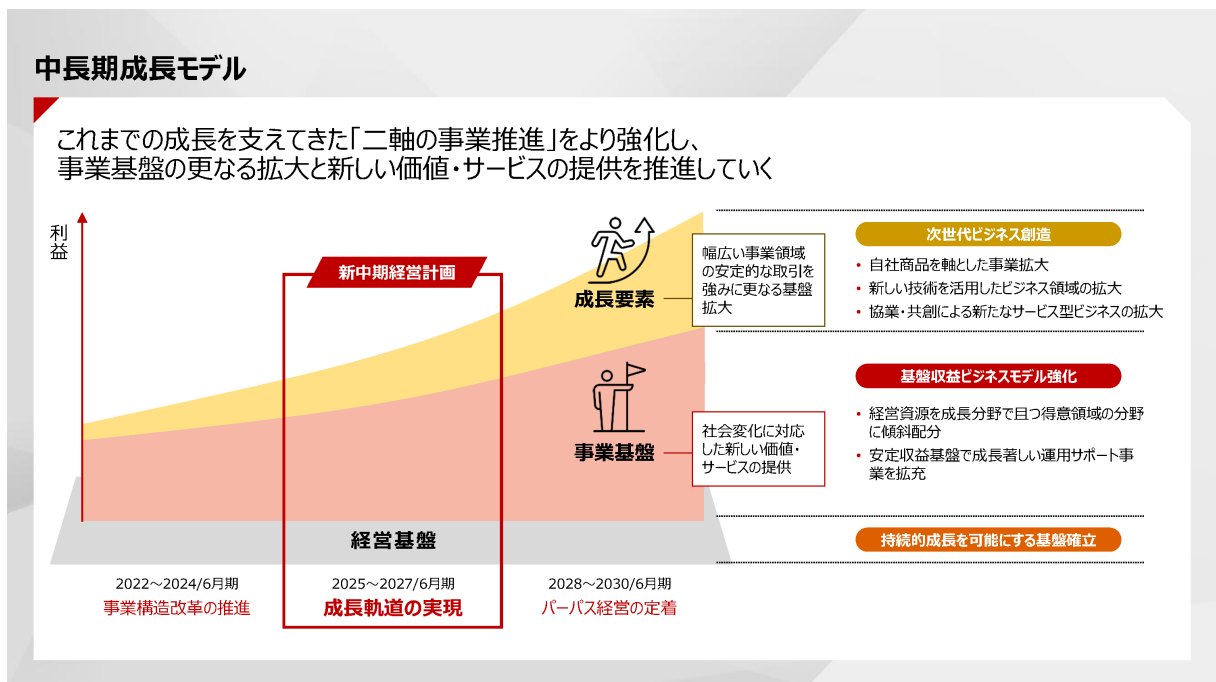
チャレンジ500 売上高500億円への挑戦！

	2024/6期 実績	2030/6期 目標 新規事業・M&A等 含む
売上高	198億円	500億円以上
営業利益	24.2億円	50億円以上
配当性向	41.1%	2025/6期以降 50%以上

この2030年ビジョンの実現ステップとして、2022年6月期から2024年6月期を、次の成長を可能とする会社作り、仕組み作りを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間としてきました、2025年6月期から2027年6月期までの期間では、事業構造改革の推進時に新たに認識された課題に対応すると共に、Purpose経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、また、2028年6月期から2030年の期間を、Purposeを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



中長期の成長モデルとして、これまでの成長を支えてきた「事業基盤」と「成長要素」の二軸の事業推進をより強化し、事業基盤の更なる拡大と成長要素の新しい価値・サービスの提供を推進してまいります。



セグメント別の計画は以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

「事業基盤の更なる拡大」に関しては、価値共創力、市場競争力を向上させ、基盤収益ビジネスモデルの強化を図ってまいります。

ビジネスソリューション事業のうち業務システム開発では、経験と実績が豊富な金融業に人的資源を投入すると共に、本年2月にM&Aにより当社グループに加入したシステム・プロダクト株式会社の得意分野である証券関係の開発にも力を入れていきます。

また、ローコード開発等今後成長が見込まれる分野にリソースを投入してまいります。さらに、生成AIやフレームワークを活用し、高生産性、高品質なシステムを提供するとともに、アジャイル開発にローコードを利用したDIT標準モデルを確立してまいります。

運用サポート業務では、引き続き旺盛な需要に対応するために、DXソリューションを有効活用し、お客様が必要とする各種サービスを提供できるよう取り組んでまいります。また、クラウド化需要に対応するため、クラウドアーキテクト集団を構築し、サービス展開を図ってまいります。さらに、Salesforceなどの顧客データを一元管理するシステムの導入・運用サービスに特化した強みを作ると共に、業種を問わず需要を取り込める体制を構築してまいります。

エンベデッドソリューション事業においては、開発と検証をセットで提供し、自動車メーカー、大手自動車部品メーカー（Tier1）、半導体メーカーなどの既存優良顧客との取引シェアアップを目指してまいります。また、中部地方に新たな拠点の開設を検討いたします。

組込み開発では、車載のインフォテインメント分野、ADAS、ECUなど先進技術の成長領域にリソースを集中させて拡大を目指します。また、強みであるコネクテッドカーの知見を活かし、サーバーサイドの開発領域にも力をいれてまいります。IoT分野では家電を中心に事業領域を拡大し、保有技術をさらに習熟すると共にAI、データサイエンスツールを利用した次世代IoT開発も狙ってまいります。

組込み検証では、品質向上のため標準化した手法を用いて事業拡大を図ってまいります。さらに、生成AIやRPAを活用した検証業務の自動化を本格的に展開するとともに、業務系システム検証事業への新規参入を検討してまいります。

「成長要素の新しい価値・サービスの提供」に関しては、自社商品を軸に協業なども活用しながら事業を拡大しつつ、新しい技術を活用したビジネスも創設し、次世代ビジネスの創造を図ってまいります。

サイバーセキュリティビジネスにおいては、自社商品を核としたトータルセキュリティサービスの提供により事業の拡大と収益力の強化を図り、DIT Securityブランドの確立を目指すとともに、特に需要の多かったプラットフォーム診断、脆弱性診断については自社でのサービス展開を開始いたします。また、昨年販売を開始したランサムウェア（身代金要求型ウイルス）対策の自社商品については、準備している後継製品のリリースを予定しています。さらにコンテナ稼働環境を総合的に保護するソリューションの研究開発も進めます。

業務効率化ビジネスにおいて、当社の主力商品であるxoblosについては、大手企業を中心に導入社数を増やし、サブスクリプションライセンスフィーの拡大を目指してまいります。また、既存顧客へのアップセルや他社とのアライアンス強化によりOEM提供なども強化し、事業拡大を図ってまいります。

電子契約サービスビジネスにおいては、導入実績のある建設業界や不動産業界を中心に大型SI案件を獲得し、サブスクリプションライセンスのストックの大幅な伸びを目指します。また、地方自治体への展開も推進してまいります。

これらの中心となる自社商品のほか、ジャングル社が保有するBtoB向け及びBtoC向けの商材の拡販にも努めます。また、ジャングル社のマーケティング及び営業ノウハウを既存の自社商品に適用することで、自社商品関連の売上の底上げを図ります。

②システム販売事業

主力商品である「楽一」のシステム販売については、前連結会計年度に「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」及び「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管」の特需があったため、一時的に縮小傾向が予測されますが、導入が遅れた中小企業向けに引き続き提案を強化すると共に導入済の企業へのアフターサービスにも力を入れてまいります。

以上のことから、次連結会計年度（2025年6月期）の通期業績としては、売上高22,000百万円（前期比10.6%増）、営業利益2,600百万円（同7.2%増）、経常利益2,600百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,804百万円（同7.0%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の1つと考え、安定且つ継続的な利益配当を実施していくことが重要であると考えています。配当性向については、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら、見直していく事を前提としておりますが、株主の皆様への還元をより重視し、今まで40%以上としていた目標を50%以上にすることを基本方針といたします。

当期の利益配分につきましては、当初予定の通り、期末剰余金配当は、1株当たり、普通配当23円を予定しております。これに伴い、中間配当23円と合せて合計46円を予定しております。

次期の利益配分につきましては、上記の基本方針に沿い、中間配当30円、期末配当30円の合計60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社6社により構成されており、ソフトウェア開発事業及びシステム販売事業を営んでおります。

(1) ソフトウェア開発事業

① ビジネスソリューション事業

イ. 業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業、医薬業、通信業、流通業、運輸業、製造業、公共等の幅広い各分野において、エンドユーザーや情報システム子会社からの受託開発を中心に行っております。その他、大手S Iベンダーからの受託開発も行っております。具体的には各分野で培った技術により、Web系や基幹系、フロント業務からバックオフィス業務、新規システム開発や保守開発を行い、各分野の大手企業との信頼関係を築き上げ、安定した受注を確保しております。

ロ. 運用サポート事業

運用サポート事業は、顧客の業務システムの運用をサポートする事業であり、顧客の社内ユーザーからの問い合わせに対応するサポートデスク業務、インフラ（サーバ、ネットワーク等）の構築・維持管理運用を行っております。大手顧客の事業ドメインに沿った形での継続的なビジネスであるため、安定した収益を見込むことができております。

② エンベデッドソリューション事業

イ. 組み込みシステム開発事業

組み込みシステム開発事業は、車載機器、モバイル機器、情報家電機器及び通信機器のソフトウェア開発を行っております。この内、車載機器、モバイル機器、情報家電機器においては機器のファームウェア、デバイス機器の制御、アプリケーション等、システム全体にわたるソフトウェア受託開発を行っております。特に、今後成長が見込める車載関連のCASE(*)の中のConnected（通信機能）とAutonomous（自動運転）に注力しております。また、IoTによる家電機器等への新たなサービス提供にも注力しています。

(*)CASE：自動車産業の今後の動向を示す重要なキー

C（Connected：コネクテッド）、A（Autonomous：自動運転）、S（Shared&Services）、
E（Electric：電気自動車）

ロ. 組み込みシステム検証事業

組み込みシステム検証事業は、製品に対する品質や性能の検証業務の受託及び検証業務を通じて機能や製品の改善について提案を行っております。

専門的な機器を使用し動作や性能を検証するラボ試験や、国内・海外（北米、アジア、ヨーロッパ等）の実際の環境で検証するフィールド試験から、最終的な品質検証として第三者の観点で実施するシステム総合試験まで、様々な検証業務を行っております。

海外で実施するフィールド試験については、必要に応じて子会社のDIT America, LLC. に委託する事により、迅速なサービス提供と現地スタッフの感性も踏まえたユーザビリティの検証を行っております。対象機器としては、車載機器、医療機器、通信機器、モバイル機器等であります。

③ 自社商品等販売事業

イ. サイバーセキュリティ商品

ウェブサイト改ざんの瞬間検知・瞬間復旧ソリューション「WebARGUS」、フィッシングメール対策ソリューション「APMG」を主製品としています。更に、外部サイバーセキュリティ企業との協業により、DITセキュリティのブランド名でトータルセキュリティサービスを提供しております。

ロ. 業務効率化商品

Excel業務イノベーションプラットフォームである「xoBlos」は、Excel業務を自動化することで劇的に業務の効率化を可能にするとともに、各種RPAやERP製品とシームレスに連携する機能を兼ね備えた商品など市場のニーズに応じたサービスを積極的に提供しております。

ハ. BtoB向け商材

独占販売権を有するクラウドマイグレーションツール「Data Migration Box」、自社で著作権を有するUSBメモリ型のデータ消去ソフト「DiskDeleter」等を販売しております。

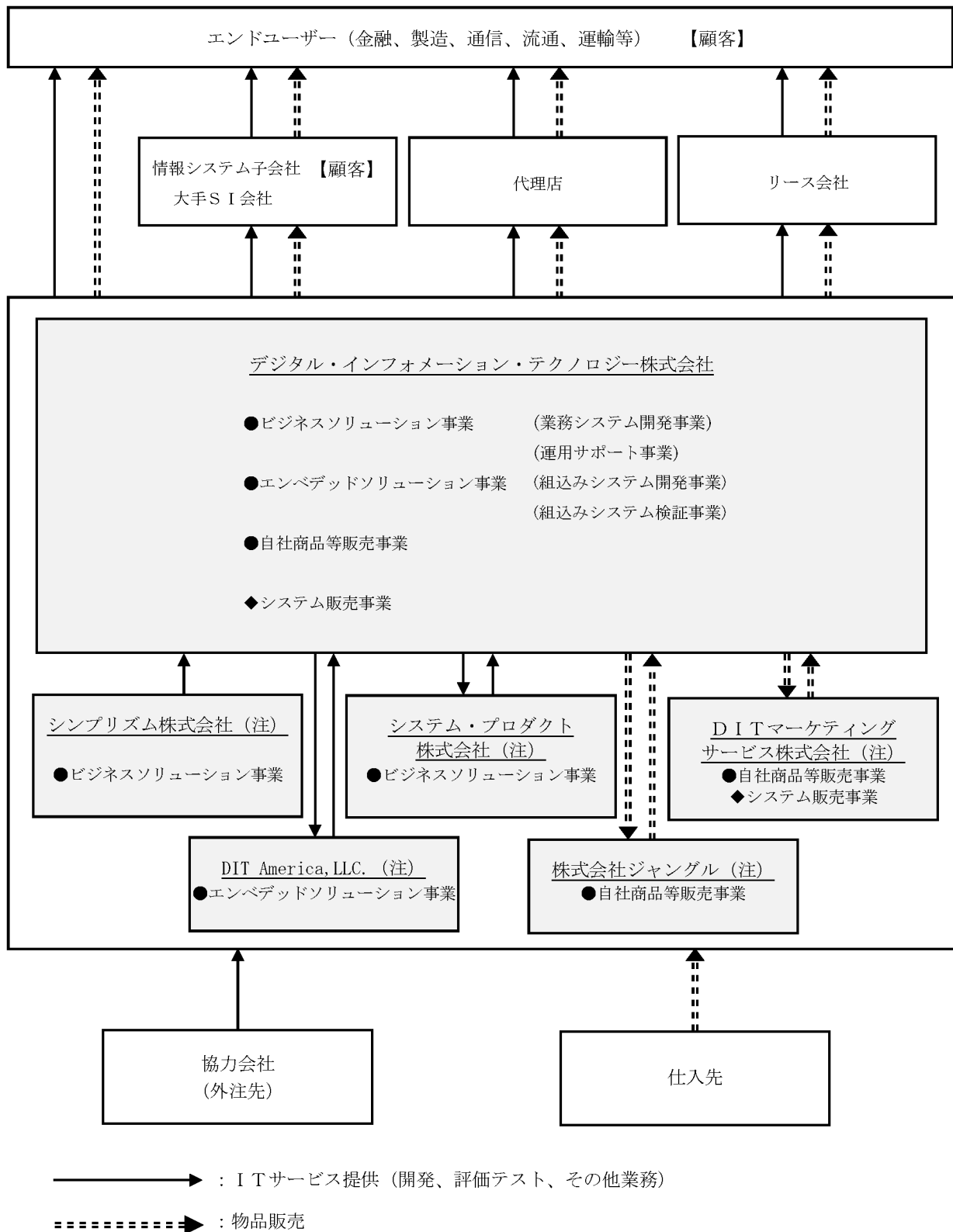
ニ. BtoC向け商材

GOLD Resellerとして販売しているPDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフト「PDF-Xchange Editor」、年賀状ソフト「筆ぐるめ」等を販売しております。

(2) システム販売事業

システム販売事業は主として、当社及び子会社のDITマーケティングサービス株式会社が中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,107	4,615,790
受取手形及び売掛金	2,632,464	3,282,516
契約資産	321,062	297,481
商品	30,802	49,459
仕掛品	108,173	120,543
原材料及び貯蔵品	—	5,477
その他	100,708	165,238
貸倒引当金	△68	△64
流動資産合計	7,378,249	8,536,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,047	67,873
工具、器具及び備品	36,040	47,398
リース資産	89,721	157,702
減価償却累計額	△115,702	△127,918
土地	62,179	62,179
有形固定資産合計	138,285	207,234
無形固定資産		
ソフトウェア	12,614	48,042
のれん	159,105	810,685
その他	893	4,084
無形固定資産合計	172,614	862,813
投資その他の資産		
投資有価証券	115,966	156,473
敷金及び保証金	178,106	215,398
保険積立金	31,965	37,592
繰延税金資産	152,143	191,662
その他	41,850	42,120
貸倒引当金	△32,558	△32,451
投資その他の資産合計	487,475	610,796
固定資産合計	798,374	1,680,844
資産合計	8,176,624	10,217,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,140	733,257
1年内返済予定の長期借入金	—	22,260
1年内償還予定の社債	—	16,600
未払金	204,836	272,865
未払費用	168,172	313,401
未払法人税等	407,337	495,189
未払消費税等	203,886	348,234
契約負債	219,930	226,096
賞与引当金	—	36,985
受注損失引当金	14,792	84
その他	146,146	208,976
流動負債合計	1,980,242	2,673,950
固定負債		
長期借入金	—	179,580
社債	—	25,100
退職給付に係る負債	8,914	10,829
株式給付引当金	142,694	175,766
その他	38,401	93,749
固定負債合計	190,009	485,026
負債合計	2,170,252	3,158,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	5,742,065	6,783,090
自己株式	△694,538	△831,646
株主資本合計	5,959,896	6,863,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,563	34,807
為替換算調整勘定	35,911	59,920
その他の包括利益累計額合計	46,475	94,728
非支配株主持分	—	99,768
純資産合計	6,006,372	7,058,310
負債純資産合計	8,176,624	10,217,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,149,560	19,888,244
売上原価	13,830,624	14,943,210
売上総利益	4,318,936	4,945,033
販売費及び一般管理費	2,279,203	2,520,117
営業利益	2,039,732	2,424,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,932	5,408
助成金収入	10,438	12,488
受取手数料	1,544	2,423
保険解約返戻金	4,088	2,075
固定資産受贈益	2,345	—
その他	1,357	1,304
営業外収益合計	25,707	23,699
営業外費用		
支払利息	614	1,338
支払手数料	347	16,172
為替差損	2,711	2,947
投資事業組合運用損	2,155	2,155
事務所移転費用	19	14,579
その他	11	2,000
営業外費用合計	5,859	39,194
経常利益	2,059,580	2,409,421
特別利益		
投資有価証券売却益	3,928	—
特別利益合計	3,928	—
税金等調整前当期純利益	2,063,509	2,409,421
法人税、住民税及び事業税	631,475	749,207
法人税等調整額	△15,670	△26,710
法人税等合計	615,804	722,497
当期純利益	1,447,704	1,686,924
親会社株主に帰属する当期純利益	1,447,704	1,686,924

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,447,704	1,686,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,331	24,244
為替換算調整勘定	9,976	24,009
その他の包括利益合計	14,307	48,253
包括利益	1,462,012	1,735,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,462,012	1,735,177
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	4,954,886	△347,294	5,519,962
当期変動額					
自己株式の取得				△347,244	△347,244
剰余金の配当			△660,525		△660,525
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,447,704		1,447,704
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	787,178	△347,244	439,933
当期末残高	453,156	459,214	5,742,065	△694,538	5,959,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,232	25,935	32,167	5,552,130
当期変動額				
自己株式の取得				△347,244
剰余金の配当				△660,525
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,447,704
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,331	9,976	14,307	14,307
当期変動額合計	4,331	9,976	14,307	454,241
当期末残高	10,563	35,911	46,475	6,006,372

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	5,742,065	△694,538	5,959,896
当期変動額					
自己株式の取得				△137,108	△137,108
剰余金の配当			△618,988		△618,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,686,924		1,686,924
連結子会社の決算期の変更に 伴う増減			△26,910		△26,910
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,041,025	△137,108	903,917
当期末残高	453,156	459,214	6,783,090	△831,646	6,863,813

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,563	35,911	46,475	—	6,006,372
当期変動額					
自己株式の取得					△137,108
剰余金の配当					△618,988
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,686,924
連結子会社の決算期の変更に 伴う増減					△26,910
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	24,244	24,009	48,253	99,768	148,021
当期変動額合計	24,244	24,009	48,253	99,768	1,051,938
当期末残高	34,807	59,920	94,728	99,768	7,058,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,063,509	2,409,421
減価償却費	34,699	63,509
のれん償却額	39,776	59,272
固定資産受贈益	△2,345	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△128	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,412
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,747	△14,708
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,756	1,915
受取利息及び受取配当金	△5,932	△5,408
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31,214	33,072
支払利息	614	1,338
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△111,741	△475,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,563	△26,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	240,836	43,052
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△59,851	147,717
長期未払金の増減額 (△は減少)	219	△73
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,846	△11,079
その他の負債の増減額 (△は減少)	△221,889	177,653
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,371	2,371
その他	△18,537	△1,649
小計	1,994,911	2,411,290
利息及び配当金の受取額	5,932	5,408
利息の支払額	△614	△1,338
助成金の受取額	10,438	12,488
法人税等の支払額	△583,351	△686,229
その他	—	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,316	1,741,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25,657	—
投資有価証券の売却による収入	10,124	—
有形固定資産の取得による支出	△6,733	△4,422
無形固定資産の取得による支出	△6,977	△24,180
会員権の売却による収入	2,616	—
貸付金の回収による収入	113	106
保険積立金の積立による支出	△4,615	△4,821
保険積立金の解約による収入	4,685	4,310
敷金及び保証金の差入による支出	△48,033	△61,659
敷金及び保証金の回収による収入	7,638	16,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△521,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,838	△595,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19,500	△27,547
借入金の返済による支出	△5,001	△5,565
自己株式の取得による支出	△347,244	△137,108
配当金の支払額	△659,613	△618,319
その他	—	△16,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,358	△804,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,933	23,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339,052	365,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,875	4,174,928
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△33,277
現金及び現金同等物の期末残高	4,174,928	4,506,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
現金及び預金勘定	4,185,107千円	4,615,790千円
信託預金	△10,178	△12,603
預金期間が3か月を超える定期預金	—	△96,242
現金及び現金同等物	4,174,928	4,506,944

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ジャングル及びシステム・プロダクト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,119,311千円
固定資産	67,690
のれん	710,852
流動負債	△267,841
固定負債	△210,245
被支配株主持分	△99,768
株式の取得価額	1,320,000
現金及び現金同等物	△798,517
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△521,483

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして、当社を中心とする「ソフトウェア開発事業」と子会社であるD I Tマーケティングサービス株式会社を中心とする「システム販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業（業務システム開発事業、運用サポート事業）、エンベデッドソリューション事業（組込み開発事業、組込み検証事業）、自社商品等販売事業
システム販売事業	経営支援基幹システム 楽一等の販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,460,563	688,997	18,149,560	—	18,149,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,435	19,779	32,214	△32,214	—
計	17,472,998	708,777	18,181,775	△32,214	18,149,560
セグメント利益	1,954,780	84,947	2,039,727	5	2,039,732
セグメント資産	7,650,796	531,260	8,182,057	△5,432	8,176,624
その他の項目					
減価償却費	32,770	1,934	34,704	△5	34,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,845	—	25,845	—	25,845

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額5千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△5,432千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,159,465	728,778	19,888,244	—	19,888,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	12,517	12,517	△12,517	—
計	19,159,465	741,295	19,900,761	△12,517	19,888,244
セグメント利益	2,366,443	58,472	2,424,916	—	2,424,916
セグメント資産	9,611,133	615,256	10,226,390	△9,102	10,217,287
その他の項目					
減価償却費	58,284	5,224	63,509	—	63,509
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	816,955	19,270	836,225	—	836,225

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額△9,102千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	全社・消去	合計
当期償却額	39,776	—	—	39,776
当期末残高	159,105	—	—	159,105

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	全社・消去	合計
当期償却額	59,272	—	—	59,272
当期末残高	810,685	—	—	810,685

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	399.61円	465.51円
1株当たり当期純利益金額	95.18円	112.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度112,800株、当連結会計年度112,800株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度112,800株、当連結会計年度112,800株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,447,704	1,686,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,447,704	1,686,924
期中平均株式数(株)	15,210,288	14,951,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。